

未収金目標及び具体取組内容書

所属	西成区役所	担当	総務課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	給与戻入金※人事取扱分
----	-------	----	-----	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組を予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29実績	0	-175	175	0	75	-100	0.0%	—	100	66	66	0	66	100.0%	100.0%	0	27.4%	-51.5%	100
B 平30実績	100	0	100	80	0	80	80.0%	80.0%	20	16	0	0	0	0.0%	0.0%	16	69.0%	69.0%	36
C 令元修正目標	36	0	36	36	0	36	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令元実績	36	0	36	0	0	0	0.0%	0.0%	36	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	36
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令2修正目標	36	0	36	16	0	16	44.4%	44.4%	20	0	0	0	0	—	—	0	44.4%	44.4%	20
G 令3当初目標	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	20

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	【強制公】差押手段中のも	【強制公】差押手段中のも	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納までの10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納までの10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納までの10年以上要するもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの	所在など調査後なお方不明等	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった会計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度未収債権の件数		1	1							2						0	2
過年度未収金残高		16	20							36						0	36
現年度未収債権の件数										0						0	0
現年度未収金残高										0						0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑮

令和元年度決算見込における債務者数

2

令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

2

令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)

36

= 上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	納付交渉中のものについては、電話連絡等で納付交渉を行った。	—
取組実績	数回電話連絡を行い、本人と数回接触がはかれた。	—
課題	電話にて連絡するが、まだ納付に至っていないので、引き続き交渉していく。	—
改善策	引き続き納付交渉をおこなう。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	電話連絡にて引き続き納付交渉していく。	—